

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
16	00	知的障害者更生相談事業	福祉生活部	福祉総務課	高瀬和泰	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち	会計 財務科目	01	一般会計
	政策	06	地域でともに暮らす障害者福祉の充実		03	民生費
	施策	01	住み慣れた地域での自立生活の支援		01	社会福祉費
					02	障害者福祉費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成5年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
知的障害者及びその家族	同じ障害をもつ障害者が更生援護の相談に必要な助言・指導を行い、効果的な情報提供を行うことにより、相談者の地域での自立した生活を支援する。(ピアカウンセリング)
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
同じ障害をもつ知的障害者が相談員となって更生援護の相談に応じ、面接及び電話での相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 ・相談員：3名 ・実施：毎週火・金曜日の午後1時から午後3時まで ・場所：地域活動支援センターワークホームタンポポ内	
補助・単独： <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 障害福祉計画第4章第6項第1号
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務： )
	法令名・根拠条文
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( ) 委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先：西脇市手をつなぐ育成会)

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A  B  C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果		平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由			
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	30	30	30	30	30
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		30	30	30	30	30
	事業費(決算額) (A)		30	30	30		
	特定財源		0	0	0		
	一般財源		30	30	30		
一般職員所要人員 (B)	人	0.01	0.01	0.01			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	79	79	79			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	109	109	109			
受益者負担額 (E)	千円						
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	開所日	目標値	100日	98日	98日
			実績値	100日	98日	97日
	説明	単価 = 委託料 ÷ 開所日	単価	300円	300円	306円
			達成度			
(目標)	名称		目標値			
			実績値			
	説明		単価			
			達成度			
成果指標	名称	相談件数	目標値			
			実績値	59件	37件	52件
	説明	単価 = 委託料 ÷ 相談件数	単価	508円	811円	577円
			達成度			
(目標)	名称		目標値			
			実績値			
	説明		単価			
			達成度			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	2
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	身体・知的・精神の3障害を対象とした相談支援センターに対しても相談業務を委託しているが、同じ障害を抱える家族が相談に応じるということで本事業は一定の意義がある。身近で利用しやすい相談体制の整備といった観点から、安易に相談支援センターに一本化してしまうことについては、十分な検討を必要とするが、現在の相談実態や実績に不透明な点もあり、見直し対象とした。				
	改善策	相談員研修の実施。相談体制の検証。				

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	知的障害に関する相談窓口を設置し、相談業務の充実を図ることは地域福祉推進の意義がある。しかし、委託先の相談業務内容等を十分に把握しておらず、また、委託料の積算根拠についても不明確な部分がある。				
	改善策	委託先との連携を密にし、積極的に相談員の研修等の実施を促し相談体制の充実を図る必要がある。また、相談業務の内容が容易に確認できる報告様式(各障害者団体に対して報告用紙を統一)を作成し、定期的な報告がされる体制をつくり、業務実施内容を把握するとともに、委託料については積算根拠を明確にし、説明責任が果たせるよう改善する必要がある。将来的には他の障害者団体(知的・精神)と、相談支援センターの業務統合を視野入れに検討する必要がある。				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
	改善策					